



平成30年3月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成30年 5月11日

上場取引所 東

上場会社名 セイコーホールディングス株式会社
 コード番号 8050 URL <https://www.seiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 吉伸
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 坂本 和彦 TEL 03-3563-2111
 定時株主総会開催予定日 平成30年 6月 28日 配当支払開始予定日 平成30年 6月 29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年 6月 28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	268,529	4.4	10,836	44.7	10,911	63.5	11,541	114.0
29年3月期	257,115	△ 13.3	7,487	△ 43.7	6,671	△ 43.8	5,392	△ 55.6

(注) 包括利益 30年3月期 10,501 百万円 (33.6%) 29年3月期 7,862 百万円 (17.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	280.01	280.00	11.4	3.4	4.0
29年3月期	130.71	—	5.6	2.0	2.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 734 百万円 29年3月期 △ 6 百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	307,590	105,170	33.8	2,523.54
29年3月期	328,857	107,161	29.8	2,380.50

(参考) 自己資本 30年3月期 104,010 百万円 29年3月期 98,119 百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	27,885	△ 17,430	△ 11,759	33,911
29年3月期	4,209	△ 13,200	5,713	35,333

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	3,101	57.4	3.2
30年3月期	—	7.50	—	37.50	—	3,100	26.8	3.1
31年3月期 (予想)	—	37.50	—	37.50	75.00		47.6	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は75円、平成30年3月期は75円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月 31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	△ 6.9	8,000	△ 26.2	9,000	△ 17.5	6,500	△ 43.7	157.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 — 社 (社名) — 、除外 2社 (社名) S.I.E. Netherlands B.V.、エスアイアイ・セミコンダクタ株
 (注) 詳細は、【添付資料】13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (期中における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	41,404,261 株	29年3月期	41,404,261 株
② 期末自己株式数	30年3月期	188,023 株	29年3月期	186,382 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	41,217,112 株	29年3月期	41,258,899 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。
 「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績 (平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月 31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,237	8.5	2,547	56.1	3,308	42.3	3,763	15.1
29年3月期	10,361	△ 13.5	1,632	△ 60.1	2,324	△ 47.1	3,271	△ 3.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	91.26	—
29年3月期	79.24	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	179,469	56,036	31.2	1,358.87
29年3月期	161,853	59,346	36.7	1,439.08

(参考) 自己資本 30年3月期 56,036 百万円 29年3月期 59,346 百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(期中における重要な子会社の異動)	P. 13
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 15
(企業結合等関係)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 17
4. 役員の変動	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

平成29年度における世界経済は、米国経済や欧州経済が堅調に推移したほか、中国経済は安定成長を継続し、アジア経済も成長を加速させるなど、先進国と新興国でバランスのとれた景気回復が続きました。一方で、米国をはじめとする各国の利上げや保護主義の高まりによる世界経済の先行きへの不透明感が高まっています。

わが国の経済は、輸出・生産活動の回復に続き個人消費や雇用・所得情勢の改善を受け、景気は緩やかに回復しています。一方で、不安定な株式市場や為替相場の今後の動向に加え、北朝鮮情勢などの地政学リスクが懸念材料となっています。

当社の当連結会計年度の連結売上高は、前年度から114億円増加し、2,685億円(前年度比4.4%増)となりました。事業別では、ウオッチ事業、システムソリューション事業およびその他の売上高は前年度を上回りました。電子デバイス事業の売上高は半導体事業が連結範囲から外れた影響で前年度を下回りました。連結全体の国内売上高は1,430億円(同6.1%増)、海外売上高は1,254億円(同2.6%増)となり、海外売上高割合は46.7%でした。

利益面では、売上高の増加などにより営業利益は前年度から33億円増加し、108億円(同44.7%増)となりました。営業外収支が持分法による投資損益の改善や支払利息の減少など前年度から改善した結果、経常利益は前年度を42億円上回る109億円(同63.5%増)となりました。半導体事業の譲渡益93億円を特別利益に、賃借契約損失引当金繰入額21億円や事業構造改善費用19億円などを特別損失に計上し、法人税等および非支配株主に帰属する当期純利益控除後の親会社株主に帰属する当期純利益は前年度を61億円上回る115億円(同114.0%増)となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

① ウオッチ事業

ウオッチ事業の売上高は、前年度比55億円増の1,401億円(前年度比4.1%増)となりました。国内は、独立ブランド化した「グランドセイコー」が好調に推移したほか、新製品投入により「プレザージュ」「プロスペックス」の売上也前年度を上回りました。流通別では専門店、インターネットおよびアウトレット向けの売上が前年度と比較して増加しています。海外は、中国でのEコマース販売が好調に推移したほか、為替の追い風もありアジアや欧州向けの販売も堅調に推移しました。また、ウオッチムーブメントの外販は、一部製品の市況が回復しつつあり、前年度の売上を上回りました。

利益につきましても、売上高の増加により営業利益が79億円(同3.8%増)となりました。

② 電子デバイス事業

電子デバイス事業の売上高は、前年度比22億円減の818億円(前年度比2.6%減)となりました。平成30年1月に半導体事業が連結範囲から外れたことから売上高は減少しましたが、半導体製造設備向けの高機能金属製品やPOS端末用のサーマルプリンタなどが堅調に推移し、営業利益は57億円(同52.1%増)と前年度を19億円上回りました。

③システムソリューション事業

システムソリューション事業は売上高 274 億円（前年度比 35.1%増）、営業利益 16 億円（同 25.1%増）となりました。コンピュータ性能管理ソフトウェアを展開する株式会社アイ・アイ・エムの取得に加えて、車載用やホームセキュリティ向けの各種モバイル無線通信機器、放送・通信を主としたネットワーク関連機器などの事業が好調に推移しました。

④その他

その他の売上高は 278 億円（前年度比 3.0%増）、営業利益 5 億円（前年度比 81.0%増）となりました。その他に含まれる事業のうち、和光事業は前年度の売上高を上回りましたが、クロック事業は前年度から売上高が減少しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は 3,075 億円となり、前連結会計年度末に比べて 212 億円の減少となりました。流動資産では、商品及び製品が 51 億円、仕掛品が 29 億円、売上債権が 16 億円減少したことなどにより、流動資産合計で前連結会計年度末より 114 億円減少し 1,424 億円となりました。固定資産では、有形固定資産が 65 億円減少し、繰延税金資産が 59 億円減少したことなどにより投資その他の資産が 50 億円減少した結果、固定資産合計で前連結会計年度末と比べ 98 億円減少し 1,651 億円となりました。

(負債)

負債につきましては、短期借入金が 4 億円増加し、1 年内返済予定の長期借入金が 85 億円、長期借入金が 139 億円減少した結果、借入金合計で 1,114 億円となりました。そのほか、支払手形及び買掛金が 37 億円増加したことなどにより、負債合計では前連結会計年度末と比べ 192 億円減少し 2,024 億円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、利益剰余金が 84 億円増加しましたが、非支配株主持分が 78 億円、その他有価証券評価差額金が 33 億円減少したことなどにより、合計で前連結会計年度末と比べ 19 億円減少し 1,051 億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は 339 億円となり、前連結会計年度末と比べて 14 億円の減少となりました。これは主に以下の要因によるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が 158 億円となり、減価償却費 101 億円、たな卸資産の減少 19 億円、仕入債務の増加 93 億円を加え、さらに事業譲渡損益△93 億円、特別退職金の支払△22 億円などの調整を行った結果、278 億円のプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△69 億円、長期前払費用の取得による支出△32 億円、子会社株式の取得および売却による支出の合計△43 億円などにより 174 億円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金返済および借入がネットで△79億円となったことに加えて、配当金の支払△31億円などにより117億円のマイナスとなりました。

(4) 今後の見通し

世界経済は、好調な貿易に加え消費者や企業のマインドも良好なことから、当面堅調な展開が期待できる見通しですが、物価上昇率の高まりを背景に米国が利上げを加速する可能性や米中の貿易摩擦が拡大し世界経済の成長を阻害する恐れなど、先行きの下振れリスクが増しています。日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、引き続き緩やかな回復が続くと見られていますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動に留意する必要があると思われます。

このような事業環境の中、当社は引き続きセイコーブランドの価値向上を図り、高価格品を中心に世界の各市場でウオッチ事業の収益を拡大してまいります。また、電子デバイス事業やシステムソリューション事業につきましても収益のさらなる改善を図ってまいります。なお、次期の想定為替レートは1USドル=105円、1ユーロ=125円であります。

平成31年3月期通期の業績見通しにつきましては以下のとおりです。

【連結業績の見通し】

売上高	2,500億円	(当期比	6.9%減)
営業利益	80億円	(当期比	26.2%減)
経常利益	90億円	(当期比	17.5%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	65億円	(当期比	43.7%減)
1株当たり当期純利益	157.70円		

【通期セグメント別業績予想】

	売上高	営業利益
	次期見通し	次期見通し
ウオッチ事業	1,400	90
電子デバイス事業	600	20
システムソリューション事業	290	20
事業別合計	2,290	130
その他	300	5
連結合計	2,500	80

(注) 連結合計はセグメント間の内部売上高消去など、連結調整後の数値です。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の環境変化等の要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性の確保および国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,355	34,229
受取手形及び売掛金	39,730	38,109
商品及び製品	43,514	38,381
仕掛品	13,627	10,701
原材料及び貯蔵品	9,035	7,928
未収入金	3,679	3,537
繰延税金資産	3,992	4,216
その他	6,250	6,589
貸倒引当金	△1,260	△1,206
流動資産合計	153,925	142,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,678	72,303
機械装置及び運搬具	83,501	80,147
工具、器具及び備品	31,297	30,419
その他	2,908	1,766
減価償却累計額	△144,359	△145,116
土地	48,945	49,199
建設仮勘定	1,026	779
有形固定資産合計	95,998	89,498
無形固定資産		
のれん	7,298	9,149
その他	9,038	8,887
無形固定資産合計	16,336	18,036
投資その他の資産		
投資有価証券	48,131	46,774
繰延税金資産	8,060	2,092
その他	6,583	8,908
貸倒引当金	△178	△208
投資その他の資産合計	62,596	57,566
固定資産合計	174,931	165,102
資産合計	328,857	307,590

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,196	24,921
電子記録債務	7,021	7,956
短期借入金	49,468	49,916
1年内返済予定の長期借入金	30,038	21,476
未払金	13,311	12,598
未払法人税等	936	1,275
繰延税金負債	20	2
賞与引当金	3,995	3,534
商品保証引当金	432	445
賃借契約損失引当金	-	348
その他の引当金	213	350
資産除去債務	0	51
その他	10,131	11,589
流動負債合計	136,767	134,469
固定負債		
長期借入金	54,055	40,075
繰延税金負債	7,381	4,811
再評価に係る繰延税金負債	3,614	3,614
賃借契約損失引当金	-	1,832
環境対策引当金	217	351
商品券等引換損失引当金	162	157
長期商品保証引当金	77	77
事業撤退損失引当金	52	57
役員退職慰労引当金	39	36
その他の引当金	18	38
退職給付に係る負債	12,428	10,810
資産除去債務	702	676
その他	6,177	5,410
固定負債合計	84,928	67,950
負債合計	221,696	202,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,245	7,245
利益剰余金	59,535	67,975
自己株式	△329	△334
株主資本合計	76,451	84,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,962	11,639
繰延ヘッジ損益	39	△294
土地再評価差額金	8,190	8,190
為替換算調整勘定	△402	468
退職給付に係る調整累計額	△1,121	△879
その他の包括利益累計額合計	21,668	19,123
非支配株主持分	9,042	1,159
純資産合計	107,161	105,170
負債純資産合計	328,857	307,590

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	257,115	268,529
売上原価	160,823	166,231
売上総利益	96,292	102,297
販売費及び一般管理費	88,804	91,461
営業利益	7,487	10,836
営業外収益		
受取利息	147	152
受取配当金	734	735
持分法による投資利益	-	734
受取家賃等賃貸料	422	426
受取ロイヤリティー	333	386
その他	1,007	820
営業外収益合計	2,645	3,255
営業外費用		
支払利息	1,779	1,293
為替差損	294	558
持分法による投資損失	6	-
その他	1,380	1,327
営業外費用合計	3,460	3,180
経常利益	6,671	10,911
特別利益		
事業譲渡益	-	9,373
固定資産売却益	490	-
特別利益合計	490	9,373
特別損失		
賃借契約損失引当金繰入額	-	2,181
事業構造改善費用	112	1,955
減損損失	-	177
関係会社清算損	-	142
特許契約関連和解金	530	-
事業再編費用	403	-
特別損失合計	1,046	4,456
税金等調整前当期純利益	6,115	15,828
法人税、住民税及び事業税	1,668	2,338
法人税等調整額	△1,837	470
法人税等合計	△169	2,809
当期純利益	6,285	13,019
非支配株主に帰属する当期純利益	892	1,477
親会社株主に帰属する当期純利益	5,392	11,541

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	6,285	13,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,395	△3,692
繰延ヘッジ損益	57	△320
為替換算調整勘定	△936	202
退職給付に係る調整額	△367	93
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,571	1,199
その他の包括利益合計	1,576	△2,518
包括利益	7,862	10,501
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,950	8,996
非支配株主に係る包括利益	911	1,504

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	7,246	57,323	△158	74,411
当期変動額					
剰余金の配当			△3,101		△3,101
親会社株主に帰属する当期純利益			5,392		5,392
自己株式の取得				△1	△1
株式給付信託による自己株式の取得				△170	△170
連結範囲の変動			△54		△54
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
その他			△24		△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	2,212	△171	2,039
当期末残高	10,000	7,245	59,535	△329	76,451

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,719	△28	8,190	1,647	△417	20,110	8,170	102,692
当期変動額								
剰余金の配当								△3,101
親会社株主に帰属する当期純利益								5,392
自己株式の取得								△1
株式給付信託による自己株式の取得								△170
連結範囲の変動								△54
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
その他								△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,242	67	-	△2,049	△703	1,557	871	2,429
当期変動額合計	4,242	67	-	△2,049	△703	1,557	871	4,469
当期末残高	14,962	39	8,190	△402	△1,121	21,668	9,042	107,161

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	7,245	59,535	△329	76,451
当期変動額					
剰余金の配当			△3,100		△3,100
親会社株主に帰属する当期純利益			11,541		11,541
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	8,440	△4	8,435
当期末残高	10,000	7,245	67,975	△334	84,886

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,962	39	8,190	△402	△1,121	21,668	9,042	107,161
当期変動額								
剰余金の配当								△3,100
親会社株主に帰属する当期純利益								11,541
自己株式の取得								△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,322	△334	-	870	242	△2,544	△7,882	△10,426
当期変動額合計	△3,322	△334	-	870	242	△2,544	△7,882	△1,990
当期末残高	11,639	△294	8,190	468	△879	19,123	1,159	105,170

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,115	15,828
減価償却費	10,959	10,128
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△32	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△156	162
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△942	△757
受取利息及び受取配当金	△882	△887
支払利息	1,779	1,293
為替差損益 (△は益)	7	203
持分法による投資損益 (△は益)	6	△734
減損損失	-	177
事業譲渡損益 (△は益)	-	△9,373
固定資産売却損益 (△は益)	△490	-
固定資産除却損	152	276
売上債権の増減額 (△は増加)	2,095	△2,438
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,198	1,990
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,033	9,310
その他	△1,744	6,865
小計	11,636	32,043
利息及び配当金の受取額	882	887
持分法適用会社からの配当金の受取額	113	213
利息の支払額	△1,786	△1,291
特別退職金の支払額	△4,030	△2,299
法人税等の支払額	△2,605	△1,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,209	27,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,138	△6,954
有形固定資産の売却による収入	1,316	124
長期前払費用の取得による支出	△622	△3,274
投資有価証券の取得による支出	△602	△966
投資有価証券の売却による収入	15	6
貸付けによる支出	△470	△725
貸付金の回収による収入	569	646
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,095
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△3,264
その他	△1,266	△1,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,200	△17,430

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	514,313	943,237
短期借入金の返済による支出	△504,385	△942,950
長期借入れによる収入	54,800	24,200
長期借入金の返済による支出	△55,852	△32,476
配当金の支払額	△3,101	△3,100
その他	△60	△669
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,713	△11,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	△303	67
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,581	△1,237
現金及び現金同等物の期首残高	38,914	35,333
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△0	△184
現金及び現金同等物の期末残高	35,333	33,911

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(期中における重要な子会社の異動)

S. I. E. Netherlands B. V. は、第1四半期連結会計期間において清算終了いたしました。

また、エスアイアイ・セミコンダクタ㈱は、保有株式の一部売却に伴い、第4四半期連結会計期間に連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。

なお、エスアイアイ・セミコンダクタ㈱は平成30年1月5日にエイブリック㈱へ商号を変更しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として、それぞれの事業会社を連結管理する経営体制をとっており、各事業会社は、取り扱う製品・商品及びこれらに付帯する業務について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業の中核会社を中心とした製品・商品別のセグメントから構成されており、「ウオッチ事業」、「電子デバイス事業」及び「システムソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品及び商品は以下のとおりであります。

事業区分	主要な製品及び商品
ウオッチ事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント
電子デバイス事業	水晶振動子、電池・材料、プリンタ、ハードディスクコンポーネント
システムソリューション事業	無線通信機器、情報ネットワークシステム、データサービス
その他	クロック、高級宝飾・服飾・雑貨品、設備時計 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と概ね同一であります。セグメント間の取引価格は主として外部取引価格に準じております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ウォッチ 事業	電 子 デバイス 事業	システムソ リユーション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	133,460	80,064	19,983	233,508	23,606	257,115	-	257,115
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,131	4,013	303	5,448	3,436	8,885	△ 8,885	-
計	134,592	84,077	20,287	238,957	27,043	266,000	△ 8,885	257,115
セグメント利益	7,615	3,809	1,283	12,707	304	13,012	△ 5,525	7,487
セグメント資産	92,962	104,565	13,650	211,178	35,731	246,910	81,947	328,857

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△5,525百万円には、のれんの償却額△566百万円、セグメント間取引消去等△19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,938百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額81,947百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去△47,490百万円、各セグメントに配分していない全社資産180,190百万円及び投資と資本の相殺消去等△50,753百万円が含まれております。全社資産は、親会社(持株会社)での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ウォッチ 事業	電 子 デバイス 事業	システムソ リユーション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	138,812	78,171	26,765	243,749	24,779	268,529	-	268,529
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,344	3,680	646	5,670	3,073	8,743	△ 8,743	-
計	140,156	81,852	27,411	249,420	27,852	277,272	△ 8,743	268,529
セグメント利益	7,902	5,793	1,605	15,301	551	15,852	△ 5,015	10,836
セグメント資産	92,120	82,800	19,492	194,414	36,229	230,643	76,946	307,590

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△5,015百万円には、のれんの償却額△566百万円、セグメント間取引消去等190百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,639百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額76,946百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去△70,934百万円、各セグメントに配分していない全社資産197,797百万円及び投資と資本の相殺消去等△49,916百万円が含まれております。全社資産は、親会社(持株会社)での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1株当たり純資産額	2,523円54銭
1株当たり当期純利益金額	280円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	280円00銭

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は108千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は108千株であります。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	105,170百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	1,159百万円 (1,159百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	104,010百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	41,216千株

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額	11,541百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	11,541百万円
普通株式の期中平均株式数	41,217千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (うち連結子会社の潜在株式による調整額) (うち持分法適用関連会社の潜在株式による調整額)	△0百万円 (△0百万円) (△0百万円)
普通株式増加数	—千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—千株

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

事業分離

(連結子会社(孫会社)の株式一部譲渡)

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

株式会社日本政策投資銀行(以下、DBJ)

② 分離した事業の内容

子会社: エスアイアイ・セミコンダクタ株式会社(以下、SSJ)及びその子会社

事業の内容: 半導体製品の開発・製造・販売

なお、SSJは、平成30年1月5日にエイブリック株式会社へ商号を変更しております。

③ 事業分離を行った主な理由

当社子会社であるセイコーインスツル株式会社(以下、SII)の半導体事業(以下、対象事業)は、時計関連技術をベースに、EEPROMや電源ICなどのアナログ半導体をはじめとする優れた製品を提供してきました。今後、グローバルでの競争激化が進む半導体市場での持続的な成長のために、対象事業をSIIとDBJの共同出資による半導体事業会社のSSJへ移管すること、並びに、その後2年経過時点以降にSIIが保有するSSJ株式の一部をさらにDBJに譲渡するオプション等を含む契約(以下、当該契約)を、SIIとDBJとの間で平成27年9月8日付にて締結いたしました。

当該契約に基づき上記オプションが行使されたことから、SIIはDBJとの間で株式譲渡契約を平成29年12月1日付で締結し、平成30年1月5日にSSJ株式の一部をDBJに譲渡いたしました。

④ 事業分離日(株式譲渡日)

平成30年1月5日

⑤ 法的形式を含む事業分離の概要

法的形式: 株式譲渡

譲渡株式数及び譲渡価額

譲渡株式数 555,000株(発行済株式数に対する割合: 30.0%)

譲渡価額 5,527百万円

譲渡後の持分比率: 30.0%

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

事業譲渡益 9,373百万円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 20,997百万円

固定資産 9,724百万円

資産合計 30,722百万円

流動負債 10,694百万円

固定負債 12,588百万円

負債合計 23,283百万円

③ 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき処理しております。

- (3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント
電子デバイス事業

- (4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	25,193 百万円
営業利益	5,013 百万円

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

4. 役員の変動

1) 新任取締役候補者

平成30年6月28日開催予定の定時株主総会に付議のうえ、承認後、同日付にて就任の予定です。

取締役 坂本 和彦 (現 経理部長)

取締役 小林 哲 (現 セイコーインスツル(株) 代表取締役社長)

2) 退任予定取締役 (平成30年6月28日付)

取締役 内藤 昭男